

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成24年 9月末現在進捗状況）

(3) 事務事業の再編・整理

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~23年度の財政効果合算額	平成24年度取組方針 (公表済事項)	平成24年度現時点の 実施済状況	平成24年度中の 今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
行政評価、事業 1 評価システムの 導入	① 事務事業評価システムの導入	行財政改革 推進室(全 課)	行動計画	/	調査 ・研究	実施	/	/		情報系パソコンの購入に際して、積極的に一般競争入札を実施することにより、機器購入に係る経費の低減を図る。	情報系パソコンの購入に際して、積極的に一般競争入札を実施し、機器購入に係る経費の低減を図った。	引き続き、機器の維持管理等の経費節減を図る。
				/	調査 ・研究	実施	/	/				
	(庁内LAN及びLGWANの 維持管理の見直し)	(新規) 学研企画課	行動計画	/	準備	実施 10,633	⇒	⇒	新規 歳出31,899千円減			
				/	準備	実施 45,827	⇒		歳出45,827千円減			
	(公的個人認証の発行窓口 の見直し)	(新規) 市民年金課	行動計画	/	準備	実施 1,560	⇒	⇒	新規 歳出2,088千円減			
				/	準備	実施 1,856	⇒	344	歳出2,200千円減			
	(木津人権センター成人生 活学級の見直し)	(新規) 人権推進課	行動計画	/	準備	実施 190	⇒	⇒	新規 歳出380千円減			
				/	準備	⇒ 190						
	(「入札の結果について (落札されなかった旨の通知)」の廃止)	(新規) 指導検査課	行動計画	/	/	実施 20	⇒	⇒	新規 歳出1,254千円減			
				/	/	実施 20			歳出20千円減			
② 施策・政策評価システムの 導入	行財政改革 推進室(全 課)	行動計画	/	調査 ・研究	段階 実施	⇒	⇒					
			/	調査 ・研究	→	→						
③ 公共事業の再評価	(新規)	建設課・木 津駅前整備 事務所	行動計画	新規 実施	/	/	/	/				
				実施	/	/	/	/				
	建設課・木 津駅前整備 事務所	行動計画	新規 実施	/	/	/	/	/				
			実施	/	/	/	/					
2 予算のメリットシス テムの創設	① 予算のメリットシス テムの創設	財政課 (全課)	行動計画	調査 ・研究	→	段階 実施	⇒	⇒	(継続) 予算要求枠の設定を基本とし、枠内要求は事務事業の 見直しにより対応することを徹底する。	継続	継続	
				調査 ・研究	→	→	→	→				
3 財務書類の作成	① 財務諸表(4表)作成のため の整理	財政課	行動計画	調査 ・研究	実施	⇒	⇒	⇒	(継続) 引き続き、実評価による売却可能資産額を示した、財務 諸表第4表(普通会計ベース)を公表する。	継続	継続	
				調査 ・研究	実施	⇒	⇒					
4 各種団体等の自 主的運営の推進	① 事務局機能の整理	関係課	行動計画	調査 ・研究	→	段階 実施	⇒	⇒	必要に応じて、各種団体の事務局機能の見直しを進め る。	必要に応じて、各種団体の事務局機能の見直しを進めた。	必要に応じて、各種団体の事務局機能の見直しを進める。	
				調査 ・研究	→	段階 実施	⇒					
定期的な研修活 5 動の廃止(隔年 化・廃止等)	① 定期的な研修活動の廃止 (隔年化・廃止等) (農業委員会)	関係課 (農政課)	行動計画	調査 ・研究	実施 200	⇒	⇒	⇒	農地法の改正により、農業委員会の責務が大きくなる 中、遊休農地対策、農業振興に資するため一定の研修費 を確保する。	研修費の予算計上	効果的な研修の実施と研修内容の事後検証	
				調査 ・研究	実施 200	⇒	⇒	⇒				歳出 600千円減

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成24年 9月末現在進捗状況）

(3) 事務事業の再編・整理

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~23年度の財政効果合算額	平成24年度取組方針 (公表済事項)	平成24年度現時点の 実施済状況	平成24年度中の 今後の取組予定			
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度							
補助金(法令外6負担金含む)等の統廃合・削減	① 補助金交付基準の策定	財政課 (関係課)	行動計画	調査・研究	実施					平成24年度取組方針(公表済事項)	平成24年度現時点の実施済状況	平成24年度中の今後の取組予定			
				未実施	実施										
	② 補助金等見直し計画の策定	関係課 (財政課)	行動計画		調査・研究	段階実施 4,000	⇒ 4,000	⇒ 8,000	歳出16,000千円減				(継続) 補助金見直し基準に基づき、適正な補助金の運用を行う。	継続	継続
					調査・研究	段階実施	⇒								
	③ 区事業補助金の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	段階実施 ▲1,732	⇒ 374	⇒ 本格実施 2,479	⇒ 2,479	新規 歳出3,600千円減				引き続き各地域からの交付申請並びに実績報告に基づき交付事務を進める。	地域活動支援交付金についての事業説明を地域長会議にて行った。	10月31日以降、地域からの交付申請並びに実績報告に基づき、交付事務を進める。
				調査・研究	段階実施 ▲1,732	⇒ 374	⇒ 本格実施 2,479		歳出1,121千円減						
	④ 集会所整備補助金の見直し	総務課	行動計画	調査・研究	実施								引き続き各地域からの交付申請並びに実績報告に基づき交付事務を進める。	地域活動支援交付金についての事業説明を地域長会議にて行った。	10月31日以降、地域からの交付申請並びに実績報告に基づき、交付事務を進める。
				調査・研究	実施										
	⑤ 市税前納報奨金の見直し	収納課	行動計画	調査・研究	準備	実施 35,800	⇒ 35,800	⇒ 35,800	歳出107,400千円減				引き続き、前納報奨金制度の廃止について周知を図る。	窓口の前納報奨金制度を廃止したお知らせを掲示し、周知に努めた。	窓口の前納報奨金制度を廃止したお知らせを掲示し、周知に努める。
				調査・研究	準備	実施 35,800	⇒ 35,800		歳出 71,600千円減						
⑥ (新規) シルバー人材センター補助金の見直し	高齢介護課	行動計画		準備	段階実施 2,025	⇒	⇒	歳出2,025千円減	合併効果を出し、補助金の削減に向けた内部での検討を予定している。	継続	継続				
				準備	段階実施 2,025	⇒		歳出2,025千円減							
⑦ (新規) 高齢者福祉手当の見直し	高齢介護課	行動計画		準備	実施 18,153	⇒ 18,153	⇒ 18,153	歳出54,459千円減	平成22年度に高齢者福祉手当を廃止。	H22年度廃止	H22年度廃止				
				準備	実施 18,153	⇒ 18,153		歳出36,306千円減							
⑧ (新規) チャイルドシート補助金の見直し	子育て支援課	行動計画		準備	実施 2,700	⇒ 2,700	⇒ 2,700	歳出8,100千円減	H22年度廃止	H22年度廃止	H22年度廃止				
				準備	実施 2,700	⇒ 2,700		歳出5,400千円減							
⑨ (新規) 土地改良区運営補助金の見直し	農政課	行動計画		準備	実施 909	⇒ 909	⇒ 909	歳出2,727千円減	事業補助金として、予算枠内において実施する。	事業補助金として、予算枠内において実施する。	特になし				
			実績(A)	準備	実施 909	⇒ 909		歳出1,818千円減							
⑩ (新規) 桜まつり事業補助金の見直し	管理課	行動計画		準備	段階実施 100	実施 700	⇒ 700	新規 歳出1,500千円減	補助金見直し基準により、平成23年度に当該補助金制度を廃止。	H23年度廃止	H23年度廃止				
			実績(A)	準備	段階実施 100	実施 700		歳出 800千円減							

木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成24年 9月末現在進捗状況）

(3) 事務事業の再編・整理

改革項目	実施内容	担当課	前年度評価区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~23年度の財政効果合算額	平成24年度取組方針 (公表済事項)	平成24年度現時点の 実施済状況	平成24年度中の 今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
7 事務事業の民間委託	① 事務事業の民間委託 (レセプト点検業務)	全課 (国保医療課)	行動計画	調査 1,323	段階 実施 1,323	⇒	⇒	⇒	歳出6,615千円減	前年度と同様に、レセプト点検を民間等への委託により実施する。	レセプトの内容点検を京都府国保連合会(共同処理)に、資格点検を業者にそれぞれ委託している。	引き続きレセプトの内容点検を京都府国保連合会(共同処理)に、資格点検を業者にそれぞれ委託する。
				実施 1,697	⇒	⇒	⇒	歳出8,204千円減				
		全課 (水道業務課)	行動計画	調査 8,500	段階 実施 8,500	⇒	⇒	⇒	新規 歳出34,000千円減	平成24年4月1日から、木津川市全体の水道開閉栓業務を木津川市シルバー人材センターに委託する。	継続	継続
			調査 8,500	実施 8,500	⇒	⇒	⇒	歳出25,500千円減				
	(待機児童の解消対策業務)	(新規) 子育て支援課	行動計画	調査 研究	段階 実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、次世代育成支援地域行動計画に基づく、事業展開を推進する。(待機児童の解消等)	引き続き、次世代育成支援地域行動計画に基づく、事業展開を推進する。(待機児童の解消等)	引き続き、次世代育成支援地域行動計画に基づく、事業展開を推進する。(待機児童の解消等)
				調査 研究	実施	⇒	⇒	⇒				
	② 学校給食(運搬)	学校教育課	行動計画	調査 3,900	実施 11,000	⇒	⇒	⇒	歳出47,900千円減	学校給食センターの運営体制等について、引き続き、分析を行うとともに他市の実施状況等の視察を行い、これらを参考に内部検討を行う。	3給食センターにおいて、運搬業務の民間委託を実施している。2センターで民間会社へ委託。1センターでシルバー人材センターへ委託。	今後も、適正な業務内容及び委託料で、業務の民間委託を実施する。
				実施 3,433	⇒	⇒	⇒	歳出36,433千円減				
		③ 公共施設巡回警備(機械警備)	財政課 (関係課)	行動計画		実施 3,000	⇒	⇒	⇒	歳出12,000千円減	(継続) 引き続き、必要な施設において、機械警備を実施する。	継続
	調査 研究			実施 3,040	⇒	⇒	⇒	歳出9,120千円減				
8 地方公社の見直し	① 長期保有土地の調査	財政課	行動計画	調査								
				調査								
	② 利活用の検討	財政課	行動計画	調査 研究	実施 60,100	⇒	⇒	⇒	歳出105,100千円減	事業ごとに検証を行い、具体的な事業計画の立てられないものについては、土地開発基金を活用した財源対策を講じる。	継続	継続
			調査 研究	実施 0	⇒	⇒	⇒	歳出6,761千円減				
9 第三セクターの見直し	① 第三セクターの見直し (公益財団法人木津川市公園都市緑化協会)	管理課 (関係課)	行動計画	調査 研究	段階 実施	⇒	⇒	⇒		自立した効率的、効果的な経営を実現するため、基本となる改善の方向性を定める。	平成24年度予算に反映	継続
				未実施	段階 実施	⇒	⇒	⇒				
	(財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団)	社会教育課 (関係課)	行動計画	調査 研究	段階 実施	⇒	⇒	⇒		引き続き、事業団の体制強化に努める。	事業団との連携を密にして、情報の共有を図るとともに、効果的・効率的な財団運営を図った。	引き続き、事業団と連携を図る
				未実施	段階 実施	⇒	⇒	⇒				
10 公共下水道事業再評価の実施	① 公共下水道事業再評価	下水道課	行動計画	実施								
				実施								
	② 下水道事業計画の策定	下水道課	行動計画	調査 研究	→	実施				瓶原地域は、関係者と意見交換を行い、統一した汚水処理の方向性を見出せるよう調整を進める。また、木津地域(鹿背山・梅谷)は、今後の動向を見極めながら対応する。	瓶原地域は、地域長・副地域長・区長会長と合併処理浄化槽事業について協議を行った。また、木津地域(鹿背山・梅谷)は継続する。	瓶原地域は、区役員全員に合併処理浄化槽事業について説明会を実施する。また、木津地域は継続する。
			調査 研究	→	素案 策定	→	実施					